

# ユナイテッド・レンタルズ (米国、建機レンタル)

United Rentals, Inc. (ティッカー:URI、大和コード:A1770) <https://www.unitedrentals.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(3/20時点)		
22.12	11,642 百万ドル	2,105 百万ドル	株価	709.33 ドル	1ドル = 151.26 円
23.12	14,332 (+23%)	2,424 (+15%)	時価総額	476 億ドル	
24.12予	15,018 (+5%)	2,622 (+8%)	予想EPS(24.12)	43.14 ドル	予想PER(24.12) 16.4 倍
25.12予	15,637 (+4%)	2,726 (+4%)	予想EPS(25.12)	47.19 ドル	予想PER(25.12) 15.0 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。EPS(一株当たり利益)は継続事業ベース。

## 会社概要

1997年創業の建機レンタル会社。北米を中心に1,584の営業拠点を運営し、米国の建機レンタル市場のシェア15%を占める最大手。産業用機器などのレンタルを行う「一般レンタル」部門、及びトレンチ安全装置や空調装置、簡易トイレ・簡易倉庫など特殊製品のレンタルを行う「専門レンタル」部門の2つからなる。用途別の売上比率は産業関連が49%、非住宅建設関連が46%、住宅建設関連が5%となる(数字は全て2023/12通期)。

## 専門レンタル部門の拡大に期待 / AIブームや電気自動車の普及による恩恵を見込む

### 4Qは13%増収、EPSが16%増

10-12月期(23/12期4Q)は前年同期比(以下同じ)13%増収、継続事業ベースのEPS(一株当たり利益)が16%増と堅調。但し、これまで高騰していた中古機器価格の正常化や2022年に買収したアハーン・レンタルズ所有の在庫処分等の影響で、調整後EBITDA(利払い・税引き・償却前利益)の利益率は48.5%と前年同期の50.0%から低下した。一方、機器販売を除くレンタル収入は、一般レンタル部門が13%増、専門レンタル部門が15%増と好調だった。

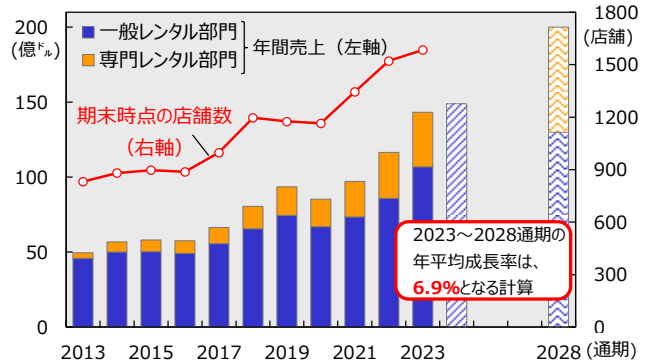
### 28/12期までに年間売上200億ドルを目指す

24/12期の会社計画(中央値)は、売上高が前期比4%増の149億ドルと安定的な成長が見込まれる一方、調整後EBITDAの利益率は47.1%と前期の47.8%からやや縮小する見込み。また、売上の約1割を占める中古機器販売は5%減となるが、同8割超を占めるレンタル収入は堅調に成長する見通し。会社は中期目標として28/12期までに専門レンタル部門を年間売上70億ドルに成長させ(23/12期売上は36億ドル)、全体の年間売上を200億ドルに押し上げることを目指す。今後も専門レンタルを扱う店舗数を増やす計画で、一般建機と共に安全装置といった建設には欠かせない装置のレンタルサービスを強化することによる相乗効果が期待できよう。

### 米国でのインフラ投資拡大で恩恵

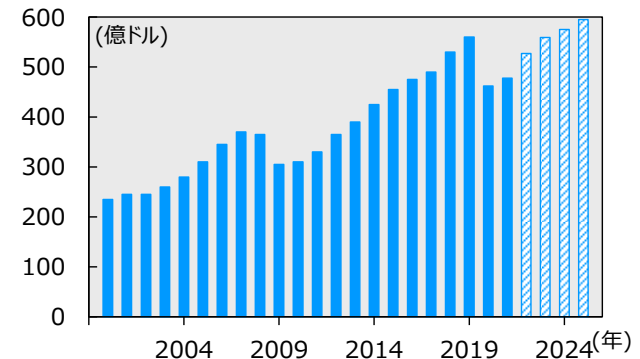
米国では老朽化した橋・道路等の更新、電気自動車の充電網拡大、AIブームを背景としたデータセンターや半導体工場の増設など、建機需要の拡大が期待される。また、機器購入と比較し柔軟性があるレンタルを選択する顧客層は今後も増える見込みだ。会社は昨年開始した四半期配当額を10%引き上げるなど今年に入り株主還元への注力姿勢を示しており、長期的成長への自信であるとみる。(NY シラクサ)

### ① 部門別売上高(機器販売含む)と店舗数の推移



(注) 2024年通期の売上は会社計画中央値。2028年通期の売上は会社目標(出所) 会社資料より大和証券作成

### ② 米国の建機レンタル市場規模の推移



(注) 2022年以降は予想(出所) Statista、IHSマーケットより大和証券作成

### 株価推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 2 月 29 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。